

令和7年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校の振興

「食・栄養医療」職業分野を軸とした
人口減少地域を支える人材育成モデル開発事業
成果報告書

令和8年3月

学校法人 大和学園
京都栄養医療専門学校

目 次

1. 事業概要

- 1. 1 事業の趣旨・目的
- 1. 2 実施体制
- 1. 3 全体スケジュール

2. 事業成果

- 2. 1 有識者委員会の実施
- 2. 2 ニーズ調査の実施
- 2. 3 実証実験（健康セミナー）の実施
- 2. 4 教職員研修の実施
- 2. 5 先行事例調査の実施
- 2. 6 教育コンテンツの開発
- 2. 7 キャリアモデル発信事業
- 2. 8 まとめと次年度に向けて

1. 事業概要

1. 1 事業の趣旨・目的

人口減少が進む地域において、住民の健康維持・増進を支える栄養士・管理栄養士の確保は喫緊の課題である。特に京都府北部地域では、若者の都市部への流出により専門人材が不足し、地域の医療・福祉・給食サービスの維持が困難になりつつある。

本事業は、京都市に拠点を置く京都栄養医療専門学校と、宮津市を含む京都府北部地域が連携し、「食・栄養医療」分野における人材育成の新たなモデルを構築することを目的とする。具体的には、地域の教育機関・自治体・医療機関・企業・高校と連携しながら、以下の目標を達成することを目指す。

(1) 京都府北部地域と連携した栄養・医療の遠隔教育モデルの確立

地域に居住しながら専門知識・技術を習得できる教育プログラムを開発し、人材の地域定着を促進する。

(2) 産学官連携による共創カリキュラムの構築

行政・企業・栄養・医療など多様な分野と連携し、「地域を舞台に学ぶ教育モデル」を構築する。

(3) 「京都発・北部モデル」の全国展開

本事業で得られた成果を、全国の人口減少地域にも展開可能な普遍的なスキームとして確立する。

本事業は令和7年度から令和9年度までの3年間の計画であり、本報告書は初年度の成果をまとめたものである。

1. 2 実施体制

本事業は、有識者委員会を中心とした実施体制のもと、産学官連携によるプロジェクトを推進する。

(1) 有識者委員会

外部委員（給食会社、医療機関、福祉施設、高等学校、栄養士会等）および宮津市オブザーバーを交え、事業の方向性の検討、カリキュラム開発への助言、成果の評価を行う。年間3回の開催を予定している。

(2) 学内プロジェクトチーム

京都栄養医療専門学校の教職員により構成され、事業計画の立案・実行、教育プログラムの開発、実証実験の実施、成果物の制作を担当する。

(3) 連携機関

宮津市（行政）、京都府北部の医療・福祉・給食事業所、高等学校等と連携し、地域ニーズの把握、実証実験の実施、キャリアモデルの発信等を協働で行う。

1. 3 全体スケジュール（令和7年度）

令和7年度は、事業の基盤構築と初年度の実証実験を中心に、以下のスケジュールで実施した。

時期	実施内容
令和7年11月	第1回有識者委員会の開催
令和7年11月～12月	ニーズ調査（アンケート）の実施
令和7年12月	教職員向けDX研修（Google研修）の実施
令和8年1月	先行事例調査（東京）の実施
令和8年2月	実証実験「からだ探検」健康セミナーの実施
令和8年2月	第2回有識者委員会の開催
令和7年10月～1月	キャリアモデル取材（パンフレット・動画）

2. 事業成果

2. 1 有識者委員会の実施

令和7年度は、有識者委員会を2回開催し、事業の方向性の確認と外部委員からの意見聴取を行った。

(1) 第1回有識者委員会

項目	内容
日時	令和7年11月19日(水)
場所	京都栄養医療専門学校(WEB会議併用)
出席者	外部委員8名、オブザーバー3名、学園関係者10名(計21名)
議題	学校の取り組み、2025年度事業計画、人材育成上の課題等

<各委員からの主な意見>

- ・入社前から意識を持たせる取り組みは大変興味深い。
- ・地域で活躍できるモデルを示せば様々な可能性が広がる。
- ・一度地域外に出ると戻ってくることは少ない。本プロジェクトで地域に戻る人材が増えることを期待。
- ・管理栄養士の仕事の魅力が正しく伝わっていない。どのような現場で働いているかが伝われば、なり手を増やすことにつながる。
- ・食を通じた地域課題解決は非常に有意義。キャリアアップの明確化やモチベーション向上が課題。
- ・高校現場として地域定着プログラムに大いに期待。
- ・学び直しという視点で学校に戻って学ぶことは、違うキャリアの可能性が見出せる。
- ・地域に根ざした課題解決につながる学びは、京都北部で働く方々にとってメリットがある。

<人材育成上の課題(委員からの意見)>

- ・調理と栄養管理の双方を基盤として仕事をする必要があるが、「調理ができない」栄養士もいる。(エームサービス)
- ・「いつでもどこでも学べる教材」があると有益。一緒に勉強する仲間がいる環境は非常に良い。(丹後福祉会)
- ・栄養士会の研修参加率が低下している。北部地域への情報周知が課題。(京都府栄養士会)
- ・採用活動時に「人材育成や制度」について必ず質問がある。キャリアマップを提示できない組織は評価されない。(京都中部総合医療センター)
- ・地域の中で生活を続けながら資格取得できるシステムがあれば、流出に歯止めがかかる。(福知山淑徳高校)
- ・企業として、リカレント教育に対する時間が持てない、資金の問題がある。(宮津市)

(2) 第2回有識者委員会

日時	令和8年1月27日(火) 14:00~15:00
場所	京都栄養医療専門学校 (WEB 会議併用)
出席者	外部委員 10 名、オブザーバー3 名、学園関係者 11 名
議題	令和7年度事業進捗報告、意見交換

<各委員からの主な意見>

【リカレント教育について】

- ・高齢者向け食事・医療福祉分野では、リカレント教育の必要性は高い。ただし「何を学ぶのか」が具体的でないと、卒業後に学び続ける動機につながらない。
- ・オンデマンド・短時間(10~20分)モジュールが現実的。PC前提では厳しく、音声教材なども選択肢になる。
- ・SNSなど気軽にアクセスできる学びの入口があるとよい。地域事例を用いたケーススタディ形式は参加意欲と実践性が高い。
- ・社内教育では、制度があっても受講しない社員が多く、個人の目的や目標と学びを結びつける設計が重要。企業側への支援策も必要。
- ・試験対策講座など資格対策は外部に依頼している。リカレント教育の場でも提供いただけたら活用したい。

【DXについて】

- ・DXは導入しても定着せず、機能の一部しか使われないケースが多い。「やらされDX」ではなく、「なぜDXを行うのか」の理解が不可欠。
- ・AIやDXでメニュー作成は可能だが、患者背景までは十分に反映できない。AIの限界を理解し、人が最終判断する力が必要。
- ・DX推進の鍵は現場であり、チームリーダーシップとコミュニケーション力の育成が必要。

【人間力・人材育成について】

- ・DXスキルと人間力はどちらも不可欠で、代替関係ではない。人間力とは「誰かのために料理を作る」「思いを持つ」力。
- ・「どうすれば食べてもらえるか」を考える力が栄養士には重要。背景ヒアリングを含めた実践型学習が有効。

【キャリアモデル・職種の魅力発信について】

- ・キャリアモデルは病院以外の多様な働き方も示すべき。同じ職種でも価値観や目的の違いを見せることが重要。

・卒業生・実務者の多様なやりがいを言語化し、ストーリー性を重視した発信が効果的。栄養士の可能性を型にはめずに示すことが重要。

【地域連携・宮津での取組について】

- ・地域では深刻な人材不足が続いており、法人側も「働く魅力」の発信が必要。外に出ても「帰ってきたい」と思える仕組みづくりが求められる。
- ・高校生との連携など、早い段階から地域との接点を作ることが重要。世代横断型の地域イベントは地元回帰の動機になり得る。
- ・「地域ライフケア人材」の育成は、栄養士・管理栄養士の強みと親和性が高い。フレイル予防、嚥下、生活習慣病など地域課題をテーマにした実践型教育が有効。
- ・宮津での健康セミナーの取組は非常に意義がある。今後は公開市民講座への発展、地域包括支援センターや施設、学校との連携も視野に入れるべき。

2. 2 ニーズ調査の実施

「食・栄養医療」職業分野における DX 推進と人材育成に関するアンケート調査を実施し、939 事業所から回答を得た。

(1) 調査概要

項目	内容
調査対象	栄養士・医療事務を配置する事業所（病院、介護施設、給食事業所、クリニック、保育所等）
回答数	939 事業所
調査期間	令和 7 年 10 月～12 月

(2) 回答事業所の属性

回答事業所の規模は、10～49 人が 28.4%で最多、100～299 人が 21.1%、中小規模が中心であった。

(3) 経営課題の現状

事業所が抱える課題として、「コスト増加」が 71.4%、「人材不足」が 63.6%と、深刻な二重苦に直面していることが明らかになった。

課題	回答比率
コスト増加（人件費、食材費、医療資材費など）	71.4%
人材不足（栄養士・医療事務の確保）	63.6%
従業員の定着・育成	47.5%

利用者・患者数減少、収益不安定	29.2%
業務の非効率性（アナログ業務の負担）	27.5%

(4) DX への期待

DX 導入に期待する効果として、「業務の効率化・省力化」が 78.7%と最も高かった。

期待する効果	回答比率
業務の効率化・省力化	78.7%
コスト削減	48.0%
人材不足の解消	46.3%
サービス向上（待ち時間短縮等）	32.5%

(5) DX 推進の障壁

一方で、DX 導入には大きな障壁があることも明らかになった。

障壁	回答比率
導入コストが高い	70.8%
スタッフの IT リテラシー不足	55.9%
運用の複雑さ・サポート不足	33.3%
現場オペレーションとの兼ね合い	29.0%

(6) DX 取組状況

実際の DX 取組状況では、「検討中」が 35.8%、「取り組む予定なし」が 25.1%と、約 6 割が「まだ動けていない」状態であった。

(7) 専門学校への要望

求めるサポート	回答比率
最新技術・トレンドの情報提供	41.0%
卒業後のキャリア支援	29.5%
企業連携による実践機会	27.7%

(8) 現場の声（自由記述より）

DX への懸念として、「保守・ハード経費ばかり増えて業者が潤うだけ」「高齢患者がスマホを扱えず、結局人的フォローが必要」といった厳しい意見が寄せられた。

一方、「人間力」を求める声も多く、「画面ばかり見て患者を見ない診察では意味がない」「日常会話、挨拶、自分の仕事をきっちりこなす人材が欲しい」「DX で補えない心の教育、マナー・礼節が不可欠」といった意見があった。

(9) 調査結果からの示唆

本調査から、DX スキルと人間力を兼ね備えた「ハイブリッド人材」が求められていることが明らかになった。教育プログラムへの反映ポイントとして、DX スキルの習得だけでなく「なぜ使うか」を考える力の養成、現場オペレーションを理解した実践的教育、低コストで導入しやすいツールの活用法の教育が重要である。

2. 3 実証実験（健康セミナー）の実施

京都府北部地域での実証実験として、宮津市と連携し「からだ探検」健康セミナーを実施した。

（1）開催概要

項目	内容
名称	「からだ探検」健康セミナー
テーマ	「測る」から始まる宮津の元気づくり ― 食でつなぐ健康コミュニティの形成
日時	令和8年2月2日（月）13:00～15:00
会場	クロスワークセンターMIYAZU（京都府宮津市鶴賀 2164-2）
定員	40名
主催	学校法人大和学園 京都栄養医療専門学校

（2）プログラム内容

① 測ってみよう あなたの身体

普段測定する機会の少ない体組成・骨密度・ヘモグロビン濃度を測定し、「見えない健康状態」を科学的に把握。

② 結果の解説と食生活講座

測定結果をもとに、管理栄養士が一人ひとりの状態に合わせて丁寧に解説。日常で実践できる健康維持のヒントを提供。

（3）実証実験の意義

- ・学校×自治体（宮津市）の協働モデルとして地域連携の具体的なアクションを実現
- ・管理栄養士の役割を地域住民に直接示すことで職業理解を促進
- ・地域住民の健康ニーズ・課題を把握し、今後のカリキュラム開発に活用
- ・学生のスタッフ参加による、地域課題の直接的な体感と地域貢献意識の醸成

（4）参加者アンケート結果

セミナー参加者 27 名を対象にアンケート調査を実施した。結果は以下の通りである。

<回答者属性>

回答数	27名
性別	男性2名（7.4%）、女性25名（92.6%）
年代	20代2名、30代4名、40代3名、50代4名、60代7名、70代6名、80代以上1名（60代以上が51.9%）
居住地域	宮津市13名（48.1%）、舞鶴市3名、京丹後市3名、与謝野町3名、福知山市2名、京都市2名、その他1名

<セミナーの認知経路> (複数回答可)

インターネット・SNS	9名 (33.3%)
宮津市からの案内	8名 (29.6%)
チラシ	5名 (18.5%)
知人・友人からの紹介	4名 (14.8%)
その他	2名 (7.4%)

<満足度>

大変満足	8名 (29.6%)
満足	19名 (70.4%)
やや不満・不満	0名 (0%)
満足度	100% (大変満足+満足)

<管理栄養士の仕事への理解>

とても深まった	9名 (33.3%)
やや深まった	15名 (55.6%)
変わらない・深まらなかった	3名 (11.1%)
理解促進率	88.9% (とても深まった+やや深まった)

<今後参加したいプログラム> (複数回答可)

健康測定会	18名 (66.7%)
料理教室	11名 (40.7%)
栄養相談・食事指導	10名 (37.0%)
健康講座 (講演形式)	9名 (33.3%)

<次回参加意向>

ぜひ参加したい	12名 (44.4%)
機会があれば参加したい	15名 (55.6%)
あまり参加したくない・参加したくない	0名 (0%)
継続参加意向	100%

<参加者の声 (自由記述より) >

- ・「実際に数値を確認しながらの栄養のお話、大変わかりやすく参考になりました」
- ・「普段測定できないものを知れてよかった」
- ・「管理栄養士に相談できて良かった」
- ・「個別の栄養指導の時間をもう少しとっていただきたい」
- ・「骨密度は昨年も2回もうけてしまいました (継続的な測定ニーズ)」

- ・「日頃から興味のあることなので、とても参考になりました。測定は続けていきたい」
- ・「健康状態を確認できる機会がありよかった。またぜひ参加したい」

(5) アンケート結果の考察

本アンケート結果から、以下の示唆が得られた。

- ① 高い満足度と継続参加意向：満足度 100%、継続参加意向 100%という結果は、地域住民の健康支援ニーズの高さと、本セミナーの内容が参加者の期待に十分応えていることを示している。特に「不満」の回答が1件もなかった点は、プログラム設計の妥当性を裏付ける。
- ② 職業理解促進効果：88.9%が「管理栄養士の仕事への理解が深まった」と回答しており、健康セミナーは地域住民への職業理解促進に有効な手段であることが実証された。栄養士・管理栄養士の専門性を直接体感できる機会の提供は、職業の魅力発信にもつながる。
- ③ SNS・インターネットの有効性：認知経路として「インターネット・SNS」が 33.3%で最多となり、デジタルマーケティングの有効性が確認された。一方、「宮津市からの案内」も 29.6%と高く、行政との連携による情報発信の重要性も示された。
- ④ 参加者の年齢層：60代以上が 51.9%を占め、高齢者層の健康意識の高さが窺える。一方、20～40代の参加者も 25.9%おり、幅広い世代の健康ニーズに応えるプログラム設計が求められる。
- ⑤ 健康測定会へのニーズ：今後参加したいプログラムとして「健康測定会」が 66.7%で最も高く、「数値で自分の健康状態を知りたい」というニーズの強さが明確になった。料理教室（40.7%）や栄養相談（37.0%）とあわせ、測定・食事指導・実践をセットにしたプログラムの有効性が示唆される。
- ⑥ 改善点：自由記述では「個別栄養指導の時間を確保してほしい」「測定の待ち時間が長い」等の意見があり、次回開催時の時間配分やスタッフ体制の改善が課題として明らかになった。

2. 4 教職員研修の実施

DX 教育の基盤構築を目的として、教職員向けの Google 研修を実施した。

(1) 研修概要

項目	内容
日時	令和 7 年 12 月 25 日 (木) 午前の部 9:00~12:00、午後の部 13:00~16:00
場所	嵯峨キャンパス
参加者	教職員 29 名

(2) 研修内容

- ・ Gemini の活用方法 (プロンプト設計: 役割・指示・背景・書式)
- ・ NotebookLM (信頼できるソースからの情報生成)
- ・ Gem 機能 (カスタムプロンプトの保存・活用)
- ・ Canvas 機能 (スライド・アプリ作成)
- ・ DeepResearch (情報収集)
- ・ Google サイトによる情報発信

(3) 参加者の声

- ・ 「NotebookLM で信頼できるソースから模擬試験を作成できる」
- ・ 「プレゼン資料作成が一瞬でできる」
- ・ 「プロンプトの設計で求める回答が得られる」

(4) 今後の活用計画

参加者からは、国家試験対策での模擬試験量産、学生指導 (履歴書添削のスピード化)、業務効率化 (時間割作成、発注作業) など、具体的な活用計画が提出された。

これらの成果を、本事業における「いつでもどこでも学べる教材」の開発、国家試験対策プログラムの効率的作成、キャリア情報発信 (Google サイト活用) 等に活用していく。

2. 5 先行事例調査の実施

栄養士・管理栄養士を採用する企業の人材育成の取り組みや課題を把握するため、東京方面において先行事例調査を実施した。

(1) 調査概要

項目	内容
日程	令和8年1月19日(月)～20日(火)
調査者	尾形 詩織(京都栄養医療専門学校 就職部)
訪問先	5社(医療法人社団ユニメディコ、ウェルネスダイニング株式会社、株式会社オクタウェル、株式会社LEOC、メリックス株式会社)

(2) 調査結果サマリー

【経営課題】 全社共通で人材確保の困難さが課題。専門知識だけでは差がつきにくい。

【求められる能力】 コミュニケーション力・多職種連携力、学び続ける力、主体性・言語化する力、傾聴力・人間力

【リカレント教育】 各社独自の研修制度を整備。栄養士会との連携が効果的。資格取得支援(費用負担・休暇付与)が一般的。

【魅力発信】 SNS(Instagram等)での短い動画、市民公開講座で若年層へアプローチ、職業の広さ・活躍の場の多様さをPR。

(3) 今後の連携に向けた提案

① スポーツ栄養分野での企業連携

スポーツ栄養に興味を持つ学生が多いことから、企業と連携し学生が参画する機会を増やす取り組みを検討。

② 卒業生の学び直し

管理栄養士資格保有者が入会可能なオンラインコミュニティを卒業生に紹介し、卒業生特典の交渉を進める。

2. 6 教育コンテンツの開発

「いつでもどこでも学べる教材」の開発に向けて、遠隔教育・リカレント教育に活用可能な教育コンテンツ（動画教材）を20本制作した。次年度以降のモデルに活用していく。

(1) 開発コンテンツ一覧（全20本）

No	タイトル	コンテンツのポイント
1	給食管理（大量調理）	大量調理の特性（少量調理との違い）
2	消化・吸収	各栄養素の消化・吸収の特徴を学ぶ
3	糖質	糖質の体内利用を学ぶ
4	脂質	脂質の体内利用を学ぶ
5	たんぱく質	たんぱく質の体内利用を学ぶ
6	エネルギー消費量	体組成と期別けによる算出
7	アスリートのたんぱく質必要量	競技特性別必要量
8	女性アスリートの三主徴	相対的エネルギー不足
9	食中毒	原因食品や予防法
10	食品添加物	種類と安全性の評価
11	自然毒	動物性毒と植物性毒
12	食品表示	食品表示の見方・ルール
13	植物性食品の特徴	各食品の特性と加工品
14	動物性食品の特徴	各食品の特性と加工品
15	臨床栄養（栄養管理）	臨床の場における栄養管理
16	臨床栄養（栄養補給法）	栄養補給法について
17	栄養教育（カウンセリング）	栄養カウンセリング
18	栄養教育（行動変容）	行動変容の理論
19	調理の基本操作①	手洗い、調理服の着方、食材の衛生的な取り扱い、包丁の握り方・姿勢、基本の切り方
20	調理の基本操作②	加熱調理の基本（焼く、炒める、煮る、揚げる、和える）

(2) 活用方法

- ・遠隔教育：地域に居住しながら学べるオンライン教材として活用
- ・リカレント教育：現職者の学び直し教材として企業への提供を検討
- ・国家試験対策：基礎知識の復習教材として活用
- ・高校生向けキャリア教育：職業理解のための導入教材として活用

2. 7 キャリアモデル発信事業

栄養士・管理栄養士の職業の魅力を発信し、若年層の職業理解を促進するため、卒業生のキャリアモデル取材を実施した。

(1) 取材計画

コンテンツ	件数
パンフレット用取材	10 件
動画取材	20 件
合計	30 件

(2) 取材先の分野

保育、病院、福祉、スポーツ、学校給食、社食、営業、人事、フリーランス、学校教員、医療事務等、多様な分野で活躍する卒業生を取材対象とした。

(3) 取材エリア

京都市内を中心に、京都府北部（福知山市、舞鶴市、京丹後市、京丹波町）、大阪市、大津市、亀岡市、長岡京市など、幅広いエリアの卒業生を取材。特に、本事業の対象地域である京都府北部エリアの卒業生を複数含めることで、「地域で活躍するキャリアモデル」の発信に活用できる内容とした。

(4) 活用方法

- ・学校公式 YouTube でのキャリア紹介動画配信
- ・企業訪問、高校訪問時の説明ツールとして活用
- ・その他、職業理解促進コンテンツとして活用

2. 8 まとめと次年度に向けて

(1) 令和7年度の成果

本事業の初年度として、以下の成果を得ることができた。

- ① 有識者委員会を通じて、産学官連携による事業推進体制を構築
- ② ニーズ調査（939 事業所）により、現場の課題と求められる人材像を明確化
- ③ 宮津市との連携による実証実験「からだ探検」健康セミナーを実施
- ④ 教職員向け DX 研修により、教育現場でのデジタル活用基盤を構築
- ⑤ 先行事例調査により、企業の人材育成の取り組みと課題を把握
- ⑥ 教育コンテンツ（動画教材）20 本を開発
- ⑦ キャリアモデル取材（30 件）により、職業の魅力発信コンテンツを制作

(2) 明らかになった課題

- ① 人口減少地域では、地域内で資格取得できるシステムがなく、人材の流出が続いている
- ② DX への期待は高いが、導入コストや IT リテラシー不足が障壁となっている
- ③ DX スキルだけでなく、「人間力」を兼ね備えた人材が求められている
- ④ リカレント教育への顕在ニーズは低いが、潜在ニーズの掘り起こしが必要

(3) 次年度（令和8年度）に向けて

- ① カリキュラム開発の本格化：地域課題解決型の実践教育、DX×人間力のハイブリッド教育
- ② リカレント教育プログラムの試行：「いつでもどこでも学べる教材」の展開
- ③ 教育コンテンツの拡充：開発した 20 本の動画教材の活用と追加開発
- ④ キャリアモデル発信コンテンツの公開：動画・パンフレットの活用開始
- ⑤ 連携先の拡大：宮津市・北部企業・高校との協働の深化

本事業は「京都から地域の未来を支える」挑戦として、3年間の計画で進めていく。食と栄養、医療、そして地域のくらしをつなぎながら、若い世代が地域で学び・働き・暮らせる仕組みを築いていく。

<成果報告書>

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、学校法人大和学園 京都栄養医療専門学校が実施した令和7年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。